



2023年8月10日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテックコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 津村 尚史
(コード番号：3446 東証プライム)
問合せ先 取締役管理部長 日谷 哲也
(TEL. 072-655-2785)

「中期経営計画策定に関するお知らせ」の差し替えに関するお知らせ

本日15時に開示いたしました「中期経営計画策定に関するお知らせ」ですが、開示手続きに誤りがあり、2021年8月12日に開示済の資料を提示しておりました。

株主、投資家の皆様の混乱を招く手続きに至っておりましたこと、誠に申し訳ございません。

つきましては、本日開示予定でありました「中期経営計画策定に関するお知らせ」(2024年6月期～2026年6月期)を改めて開示いたしますので、先に提示いたしました資料は削除・廃棄いただきたく存じます。

今後はこのような事態が発生しないよう、社内の管理手続きを徹底してまいりますので、引き続きご支援いただきたく存じます。

記

1. 差し替え資料

「中期経営計画策定に関するお知らせ」(2024年6月期～2026年6月期)

2. 訂正内容

次ページ以降



2023年8月10日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイテックコーポレーション
代表者名 代表取締役社長 津村 尚史
(コード番号：3446 東証プライム)
問合せ先 取締役 管理部長 日谷 哲也
(TEL. 072-655-2785)

中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2024年6月期を初年度とした3ヶ年（2024年6月期～2026年6月期）の中期経営計画を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画策定の背景

当社グループは、「オンリーワンの技術により、広く社会に貢献する」を経営理念とし、「科学技術イノベーションの創出に貢献する製品開発を推進する」ことを経営方針に定めております。また、当社事業を通して全てのステークホルダーの皆様の期待に応え、人々のQOLの向上を目指し、広く社会に貢献したいと考えております。

当社グループは、2022年6月期に新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミックの影響を受けて営業損失を計上したことにより、2期連続の営業損失が発生していましたが、2023年6月期におきましては、一部ユーザー向けの製品につきまして高精度製品への仕様変更の要望に対応したことによって製造工程に影響を及ぼし、売上高の実績が通期の業績予想数値を下回る結果となったものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益につきましては予想数値を上回る結果となりました。

当社グループは毎年ローリング方式で中期3ヶ年計画を策定し、発表しており、2022年5月30日に公表いたしました長期成長戦略「Innovation2030」に掲げた目標の達成を実現するために、新たな中期経営計画を策定いたしました。

当社グループは、コア技術を探究し続けることにより既存事業の伸長を図るとともに、新規市場への展開及び新技術開発に果敢に挑戦しております。

オプティカル事業で培った技術での展開が期待できる新規市場として、半導体や宇宙といった産業において求められる高精度光学部品分野への市場参入を掲げております。中でも半導体につきましては、当社が最も造詣の深いオプティカルの分野にとどまらず、機器開発事業として材料やデバイスの分野において新技術の実用化を図ることで、コア技術の優位性を発揮することができます。現在、この半導体の両分野関連の企業から引き合いが増えており、事業環境を好転させる絶好の機会と捉えております。

一方、ライフサイエンス事業におきましても、長時間労働是正による労働環境改善と景気回復に伴う人手不足の影響を受け、その対応策として関心が高まっている各種自動細胞培養装置関連に対するニーズ増加への対応を進めるとともに、当社独自の3次元回転浮遊培養技術をもとに開発した装置を用いて再生医療分野における培養装置・システムならびに消耗品の販売ビジネスや新規支援ビジネス等の事業への展開を進めております。

これらの状況を踏まえ、既存市場と長期的視野に立った新規事業確立の目標を明確に分類し、中期経営計画を策定いたしました。

2. 中期連結業績目標

(単位：百万円)

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
オプティカル事業	1,500	2,050	2,700
ライフサイエンス・機器開発事業	560	800	1,100
その他（電子科学株式会社）	570	700	900
売上高	2,630	3,550	4,700
営業利益	540	881	1,273
経常利益	557	899	1,291
（経常利益率）	21.2%	25.3%	27.4%
当期純利益	358	600	867

（注）各年度におけるのれん償却額は42百万円を見込んでおります。

（参考）中期連結売上目標内訳

(単位：百万円)

	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
アジア（豪州含む）	760	860	1,050
アメリカ（北米、南米）	280	260	400
EU	200	380	450
新規技術開発	140	250	350
放射光施設関連	1,380	1,750	2,250
新規市場開拓	120	300	450
半導体・宇宙等に関連する光学部品	120	300	450
オプティカル事業	1,500	2,050	2,700
各種培養装置	140	215	250
再生医療、新規製品開発及び海外拡販	30	70	100
ライフサイエンス事業	170	285	350
各種特注対応装置	30	35	50
新規市場開拓（次世代研磨装置関連）	360	480	700
機器開発事業	390	515	750
ライフサイエンス・機器開発事業	560	800	1,100
装置販売（TDS：昇温脱離分析装置）	430	510	530
メンテナンス業務	85	85	85
受託分析業務	55	85	85
従来製品	570	680	700
新規技術開発	—	20	200
新規製品	—	20	200
その他（電子科学株式会社）	570	700	900
売上高	2,630	3,550	4,700

3. 中期経営計画の概要

オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業、その他（電子科学株式会社）の3つに区分し説明いたします。

【オプティカル事業】

・放射光施設関連

放射光はバイオテクノロジー、ナノテクノロジー、IT など広範な分野での技術発展に必要な基礎研究から応用研究、産業利用に役立っており、自国産業発展のため世界各国で放射光施設の新設や第4世代へのアップグレードが進んでおります。当社独自の技術によって産み出される超高精度ミラーは、一般の大学や研究所では対応できない究極の科学分析を担う放射光施設及びX線自由電子レーザー施設において、非常に高い評価と信頼を得ております。

欧州、米国、中国を中心に、放射光施設の新設及び第4世代へのアップグレードに伴う新設ビームラインの中期的な開発計画が始動しており、施設の高機能化が進んでいることから、当社が製造するX線光学素子の需要が益々高まっております。

実際に、欧州ではPETRAⅢ（ドイツ）、DLS（イギリス）、SLS（スイス）、SOLEIL（フランス）、ELETTRA（イタリア）、米国ではALS、LCLS、中国ではSHINE（上海）、HEPS（北京）、NSRL（合肥）、深圳等から、すでに多くの問い合わせを頂いており、仕様の検討、議論を進めるとともに、一部のユーザーからは大型案件の受注に至っております。

今後も引続き幅広い営業活動を展開し、できる限り多くの施設にて当社の高精度ミラーを導入して頂くことにより、今後も一層の科学技術の発展に寄与できるよう努めてまいります。なお、新型コロナウイルス感染症による行動制限が世界的に緩和へ向かい、国内外の放射光施設やX線自由電子レーザー施設においては通常稼働の状態に至っていることから、欧州と米国へは渡航を再開し対面での営業活動を行っております。中国においては短期滞在ビザ免除措置の停止など、日本からの渡航に制限が継続している状態ではあるものの、現地の研究者が来日されることによる商談機会が確保されており、多方面に対して積極的に営業活動を進めてまいります。

・半導体・宇宙等に関連する光学部品

各種X線ミラー（光学素子）は、従来技術では不可能であった表面形状の超高精度化を実現することができ、さまざまな産業分野においてビジネスを展開するための技術的ポテンシャルを有しております。

半導体や宇宙といった産業において光学部品は必要不可欠な存在であり、これらに対し、当社がこれまで大阪大学との共同研究で開発を進めてきたナノ加工技術（EEM、プラズマ CVM、CARE）とナノ計測技術（RADSI、MSI）が精度的に十分活用できるレベルにあるため、特に高性能化傾向が強くなる量産化速度の高い半導体分野に参入する上で重要な要素の技術となります。

現在、半導体の露光、検査ならびに宇宙に関わる高精度光学部品の問い合わせを複数頂いており、テスト加工の受託や大手メーカーとの共同研究開発の締結なども進み、技術検討から開発・試作フェーズに進んでいる案件も多くあります。オプティカル事業の展開によって蓄積された光学素子に関連する知見と技術を活かし、半導体産業などでの利用が見込まれる光学素子製品を中心として、ミラー製品の需要に左右されない新たな事業の柱を構築してまいります。

【ライフサイエンス・機器開発事業】

・ライフサイエンス事業

新型コロナウイルス感染症が世界的に収束へ向かい、これまでの行動制限や様々な規制が緩和

される中、生命科学の領域におきましても、働き方改革を実現するための長時間労働是正による労働環境の改善と景気回復に伴う人手不足の影響を受け、自動細胞培養装置を導入する機運が高まっております。そのような中、当社におきましても大型自動培養装置をはじめ、低価格の汎用型自動細胞培養装置「MakCell®」の引合いが増加しており、その地域は国内に止まらず、海外からの引合いも増加傾向にあります。「MakCell®」は自動化装置でありながら、機能を絞ることによって低価格を実現しており、ランニングコストも低いため競合他社に比べるとコストパフォーマンスに優位性があります。このような環境の変化による国内外からのニーズ増加への対応を進め、積極的に営業活動を展開することで収益確保に努めてまいります。

また、昨年11月に東京医科歯科大学において、当社独自の3次元回転浮遊培養技術「CELLFLOAT®」をもとにした「CellPet 3D-iPS®」を用いて、iPS細胞由来のヒト腸管オルガノイド（HIO）の生成に成功され、再生医療に大きな期待が寄せられております。当該製品に関しましても、これを契機に国内のみならず、海外のユーザーからも問い合わせが拡大しております。対象マーケットの幅を広げ、顧客ニーズを細胞培養に関わる新たな商品開発につなげるとともに、対応可能な商材の拡大を図り、ライフサイエンス分野の成長を促すことで、人類、社会の健やかな発展に寄与してまいります。

さらに、当社は「国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下AMED）」が募集する研究開発委託事業「令和5年度橋渡し研究プログラム（シーズF）」において、研究代表者である東京大学、橋渡し研究支援機関である大阪大学、そのほか公立大学、公立病院、再生医療企業とともに、ヒト小児の組織から再構築した弾性軟骨デバイスによる「小児鼻変形疾患」の治療法の開発課題を提案し、採択されました。今回の委託事業において当社は、弾性軟骨デバイス製造で必要不可欠となる3次元回転浮遊培養装置「CellPet 3D®」とその培養容器「SV-100」を用いた臨床製造に係る研究開発を担っております。今後、本研究開発の推進により再生医療等製品事業に係る知見を高め、再生医療分野における培養装置・システムならびに消耗品の販売ビジネスや新規支援ビジネス等の事業展開につなげてまいります。

その他、医療機器の開発も積極的に進めており、特にAMEDからの競争的資金を受け、公益財団法人神戸医療産業都市推進機構及び日本光電工業株式会社と進めている、脳梗塞治療に寄与する幹細胞分離機器（医療機器）の共同開発も計画通り推進してまいります。

・機器開発事業

当社設立当初より各種自動細胞培養装置を開発してまいりましたが、その自動化設計技術を活かし、当社の高精度KB型集光ミラーを用いた集光装置や各種OEM製品の製品開発を手掛けてまいりました。

創業以来の装置開発で培った技術を活かし、新たな事業の柱として、独自の表面加工・研磨技術及び装置の開発推進、実用化へと展開を図ってまいりました。当連結会計年度におきまして、新たな事業への展開に一定の成果が得られ、半導体事業の展開に関連するプラズマ化学気相加工法（PCVM）装置とプラズマ援用研磨法（PAP）装置（いずれも試作機）の販売実績に繋がりました。

上記の両装置にナノ表面加工技術（CARE）装置を加えた次世代研磨装置を主体として、半導体製造装置、半導体デバイスメーカー、次世代に向けた基礎研究開発分野への展開を図ることで、半導体ビジネスへの進出に注力し、中長期的な成長を支える技術基盤の強化を実現してまいります。

前連結会計年度には「SEMICOM Japan 2022」へ出展をいたしました。その結果、複数企業からテスト加工の依頼を受けております。展示会への出展だけでなく、自社セミナーの開催やホームページの見直しと活用などによって営業の展開力を高め、販路拡大や大手企業との共同開発契約締結に繋げるなど、各種半導体材料等の表面加工技術の実用化と高度化を図り、製品展開を推進

してまいります。

ライフサイエンス・機器開発事業においては、ライフサイエンス分野や半導体分野における独自の製品開発を積極的に進めて顧客を獲得するとともに、市場の拡大に備えるために優秀な技術者の確保、生産体制の強化、保守サービスの構築が重要課題であると認識しております。

このため当社では、優秀な技術者の確保のために積極的な中途採用活動を展開する一方で、生産体制の強化や保守サービスの構築につきましては、電子科学株式会社や新たな協力会社との関係構築によって対応してまいります。

【その他（電子科学株式会社）】

電子科学は、超高真空環境下で試料を加熱することで放出される微量の気体成分（主に水素、水）を高精度に分析する昇温脱離分析装置（TDS）を製造・販売しており、半導体や液晶業界を中心に材料の研究や、製造工程の評価と品質管理において高い評価を得ておりますが、これまでの顧客層のみならず、鉄鋼、電機、自動車、水晶振動子等の様々な産業分野にも市場拡大が見込まれております。

今後は、電子科学の分析技術と当社の自動化技術との連携を行い、TDSのバージョンアップや低価格化の新製品を開発し、新たな市場に製品投入することで新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大に努めてまいります。営業活動地域についても、対象マーケットの幅を広げ、当社のオプティカル事業の海外チャネルを活用して積極的に営業活動を推進し、新規顧客の開拓を進め、収益力の拡大を図ってまいります。

(注)

本中期経営計画につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上